

新興国連続増配成長株オープンの運用状況

新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年10月20日

新興国連続増配成長株オープンでは、原則として連続増配を5年以上継続している銘柄の中から、相対的に成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

本レポートにおきましては、当面の新興国株式市場の投資環境と運用状況についてお伝えいたします。

【成長期待を背景に投資資金の流入が継続】

国際通貨基金(IMF)は最新の世界経済の成長見通しの中で、2016年の先進国の成長率見通しを下方修正した一方、新興国については上方修正しました。資源価格の底割れ懸念が後退したことなどを上方修正の主な要因として挙げており、ファンダメンタルズの改善から新興国経済は先進国を上回る経済成長が続くと考えます。

足元では、米国経済指標の改善や原油価格の回復を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退しつつあり、また、低いインフレ率を背景に米国の利上げペースも緩やかになるとみられ、ドルの上昇余地は限られると考えます。このため、新興国のドル建て債務の増加懸念が後退し、新興国株式市場に対する投資意欲の回復が見込まれます。

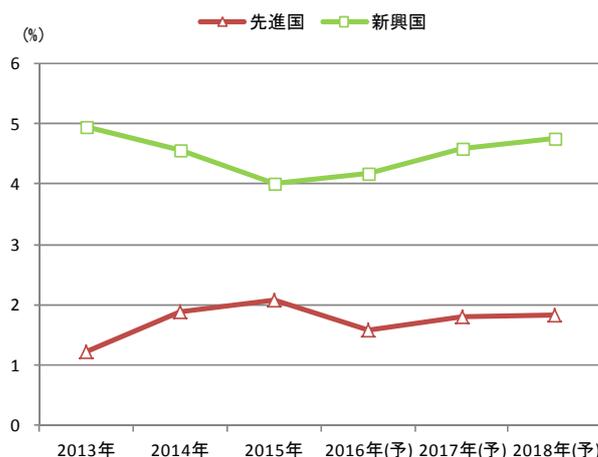
【新興国株式市場は底堅い展開が続く見込み】

当面の新興国株式市場は、新興国経済の回復期待や原油価格の底堅い推移が見込まれることに加え、各新興国の金融財政政策の対応が株式市場を下支えすると考えられ、底堅い展開になると予想します。

石油輸出国機構(OPEC)が原油の減産で合意したことに加え、経済成長に伴う新興国の原油需要の増加が見込まれ、原油需給の改善期待が続くと思われ、このため、当面は原油価格の底堅い推移が継続するとみられ、ロシアやブラジルなど資源国株式市場は堅調に推移すると考えます。

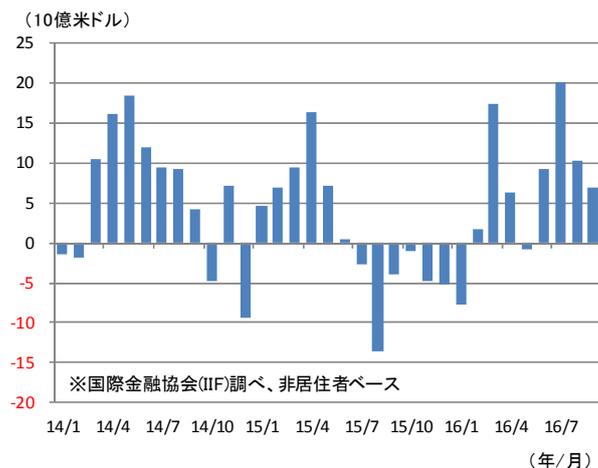
インドでは、インド準備銀行(中央銀行)が約半年ぶりに政策金利を引き下げました。今回は9月に就任したパテル総裁の下での初めての金融政策決定会合であり、同総裁は経済成長を下支えするため金融緩和と政策を進める姿勢を示しています。このため、年内にも追加利下げに踏み切るとの見方が出始めており、利下げによる景気浮揚効果への期待が株式市場を支える要因になると考えます。

実質GDP成長率の実績と見通し
(期間: 2013年～2018年、IMFによる予想を含む)



(出所)IMF World Economic Outlook October 2016のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

新興国株式市場への資金流出入の推移
(月次: 2014年1月～2016年9月)



(出所)Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのラッセル・インベストメント株式会社から提供を受けたものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

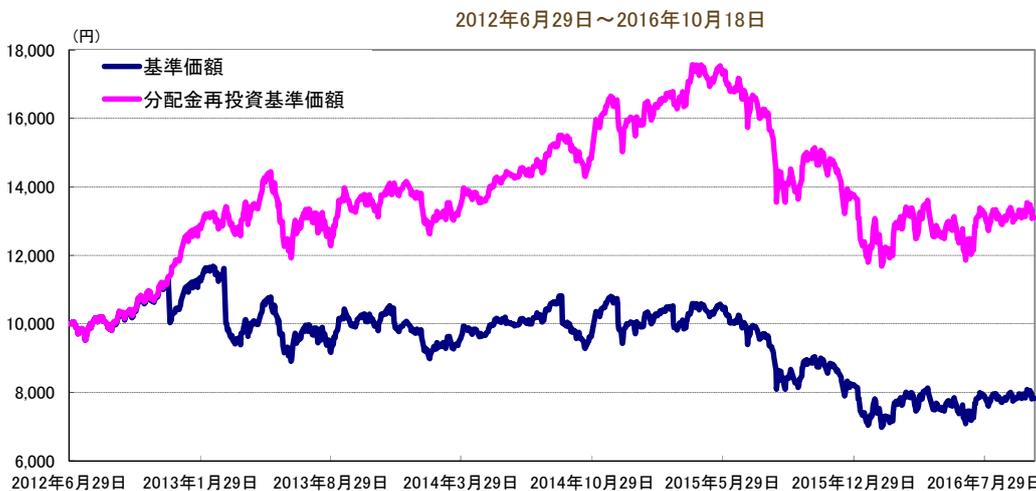
新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

一方、タイでは、国王死去に伴う先行き不透明感は残りますが、国王の病状悪化は数ヵ月前から伝わっていたことに加え、同国の軍事政権は2年程度続いており、権力基盤が安定しているとみられ、政治的な混乱が広がる可能性は低いと思われます。また、1年間の服喪期間中に経済活動の停滞が懸念されますが、政策対応による景気の下支えが見込まれ、株式市場が大きく調整するリスクは低いと考えます。

【運用状況】

当ファンドでは、新興国景気の持ち直しや海外からの投資資金の流入期待などから新興国株式市場は底堅い展開になると判断し、実質組入比率を90%以上で維持しました。2016年10月18日現在の基準価額は7,819円となっています。

設定来の基準価額の推移

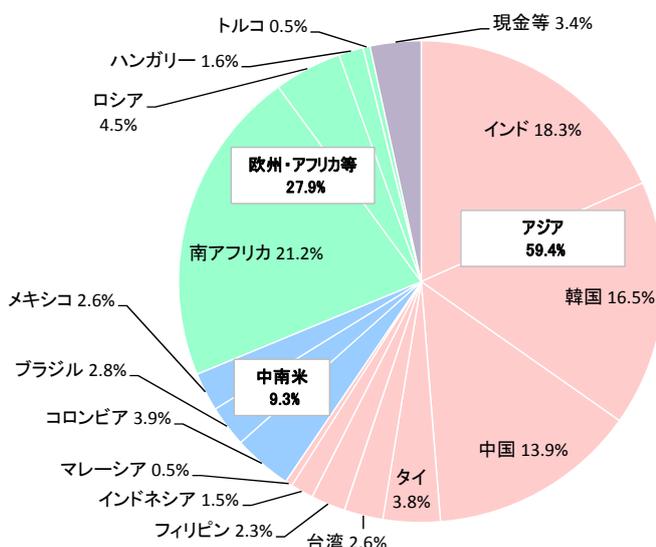


決算期	分配金(円)
第17期(2016年9月12日)	0
第16期(2016年6月10日)	0
第15期(2016年3月10日)	0
第14期(2015年12月10日)	0
第13期(2015年9月10日)	0
第12期(2015年6月10日)	100
第11期(2015年3月10日)	400
第10期(2014年12月10日)	350
第9期(2014年9月10日)	750
第8期(2014年6月10日)	200
第7期(2014年3月10日)	0
第6期(2013年12月10日)	500
第5期(2013年9月10日)	0
第4期(2013年6月10日)	0
第3期(2013年3月11日)	1,800
第2期(2012年12月10日)	1,300
第1期(2012年9月10日)	50
設定来累計	5,450

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年1.782%(税抜1.65%)程度の率を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。※分配金は1万口当たり、税引前です。

実質投資対象ファンドの国・地域別投資比率 (2016年9月30日現在)



※ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドに関するデータです。
※国・地域は「ラッセル新興国株インデックス」の分類で区分しています。
※各データは四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
※当ファンドが投資対象とする新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)が投資するラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(出所)ラッセル・インベストメントのデータより岡三アセットマネジメント作成

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新興国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのラッセル・インベストメント株式会社から提供を受けたものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新興国連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

新興国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、新興国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.782%（税抜1.65%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率 0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
(登録金融機関)					
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)